

議会だより かどがわ

4

NO.130

門川町議会広報

April .2012



門川中学校卒業式

平成24年度予算	3P
委員会報告	4P～6P
一般質問 9名が登壇	7P～15P
条例改正及び廃止	16P
意見書等	17P

平成24年 第1回定例会

平成24年第1回定例会を3月6日から26日までの21日間開きました。

条例12件・当初予算6件・補正予算4件・その他3件、意見書2件を審議し、全て原案通り可決しました。一般質問は、7・8日に9名登壇し町政について論戦を行いました。

新規事業 こんな事業が行われます

- 総合窓口案内事業
- 地域振興研究事業(地域振興アドバイザー事業)
- 漁業集落環境整備事業(尾末東フラップゲート設置事業)
- 非常備消防事業(自主防災組織整備補助金)
- 消防施設事業(災害情報施設調査業務)
- 学校支援地域本部事業
- 地域リーダー育成事業(かどがわわけもん塾(仮称)設立準備委員会事業)
- 役場庁舎南別館(仮称)購入事業

一般会計

平成23年度補正予算 (歳入歳出それぞれ8,078万1千円を減額し 予算の総額を70億1,339万2千円)

歳 入		歳 出	
町 税	2,001万円	人 件 費	9,981万円 減額
国庫支出金	513万円	公共施設等整備基金積立金	1億1,000万円
地方特例交付金	557万円 減額	国民健康保険特別会計	2,024万円
県 支 出 金	5,816万円 減額	予 備 費	1億2,969万円
繰 入 金	710万円 減額	心の杜施設管理事業	1,130万円 減額
町 歳	2,970万円 減額	障がい者自立支援給付事業	1,130万円 減額
		道路新設改良事業	7,824万円 減額

特別会計

平成23年度補正予算 (歳入歳出それぞれを減額)

		予算総額
国民健康保険事業	900万円	26億9,536万円
後期高齢者医療	239万円	3億5,447万円
介護保険事業	5,609万円	14億5,369万円

24年度 一般会計 62億7,500万円

予算 総額 114億4,705万円

可決

賛成 12
反対 1

●24年度予算額

※万円未満は切り捨てています

会計区分	一般会計	特別会計	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療	介護 保険事業	簡易水道 事業	水道事業
予算額	62億 7,500万円	47億 2,548万円	26億 8,332万円	3億 8,313万円	16億 4,576万円	1,327万円	4億 4,656万円
前年度比	3.9%減	4.8%増	2.8%増	7.7%増	7.5%増	15.3%増	19.3%減

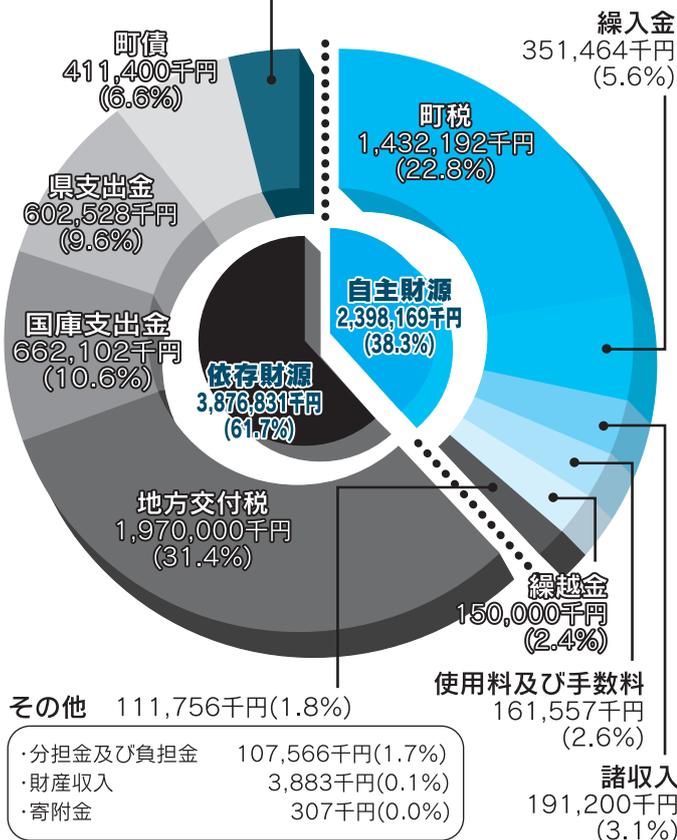
一般会計予算 62億7,500万円の内訳

自主財源38.3% 依存財源61.7%

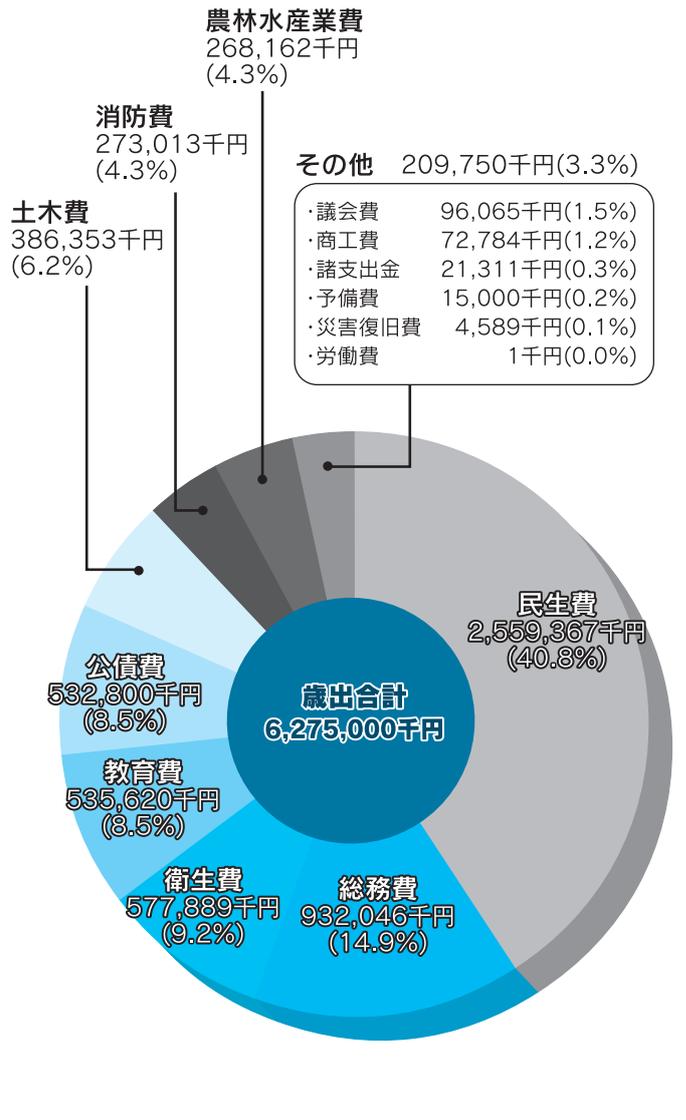
歳入 62億7,500万円

その他 230,801千円(3.7%)

- ・地方消費税交付金 140,000千円(2.2%)
- ・地方譲与税 65,000千円(1.0%)
- ・自動車取得税交付金 8,000千円(0.1%)
- ・地方特例交付金 7,001千円(0.1%)
- ・ゴルフ場利用税交付金 3,500千円(0.1%)
- ・利子割交付金 3,000千円(0.1%)
- ・交通安全対策特別交付金 3,000千円(0.0%)
- ・配当割交付金 1,000千円(0.0%)
- ・株式等譲渡所得割交付金 300千円(0.0%)



歳出 62億7,500万円



総務財政常任委員会報告

歳入の概要			
自主財源 38.30%	町 税	14億3,219万2千円	23億9,816万9千円
	繰 入 金	3億5,146万4千円	
	諸収入・繰越金使用料・手数料	6億1,451万3千円	
依存財源 61.70%	地方交付税	19億7,000万円	38億7,683万1千円
	国・県出金	12億6,463万円	
	地方消費税交付金他	2億3,080万1千円	
	町 債	4億1,140万円	
		62億7,500万円	
歳出の概要			
	民 生 費	25億5,936万7千円	62億7,500万円
	総 務 費	9億3,204万6千円	
	公 債 費	5億3,280万円	
	土 木 費	3億8,635万9千円	
	衛 生 費	5億7,788万9千円	
	教 育 費	5億3,562万円	
	消 防 費	2億7,301万3千円	
	農林水産業費	2億6,816万2千円	
	そ の 他	2億0,975万円	

議会費

議会費は、9606万5千円で昨年より1302万9千円の減となっている。

総務費

総務管理費は、地区会長報酬等の一般管理費、文書広報費、会計管理費、財産管理費、企画費、電算事務費、交通安全対策費、福祉

消防費

健康交流施設管理費、諸費で9億3204万6千円が計上されている。
消防費は、広域常備消防業務費や非常備消防費等で、特に災害情報施設整備調査業務費1300万円等、2億7301万3千円が計上されています。
公債費は、前年度に比べ7000万円減の5億3280万円となっています。

主な質疑応答

問 職員の間外手当(全会計分)1940万円について

答 節減に努めているが、一人当たり約11万2千円を計上している。

問 自主防災組織整備事業費300万円について

答 町内全地区に自主防災組織整備を図ることを目標にしているが、当初予算として300万円を計上、1地区あたり10万円の助成を考えている。

問 心の杜使用料等について

答 体育館使用料の改正、レストランメニューの見直しによる増収を見込んでいる。

問 代替バス運行について

答 コミュニティバス運行の話があるが、現在運行している代替バスの活用を継続することと対応していきたいと考えている。

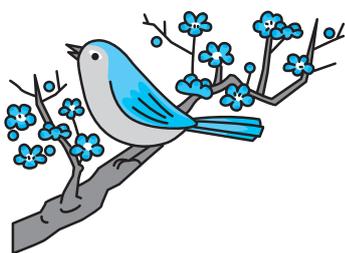
問 南別館(仮称)購入について

答 耐震性の建物であるが、今後用途を検討し、一部改修が必要かと考えている。尚、土地は坪あたり8万6136円、建物は坪あたり8万7665円である。

問 衛星携帯電話の配置について

答 災害緊急連絡用として、役場、心の杜、福祉センター、三ヶ瀬区長宅の4カ所を予定している。

平成24年度一般会計予算は、健全財政を基調に、限られた財源を有効に活用し、災害対策、福祉対策、産業振興対策等、特に高速自動車道開通を見据え、地域振興アドバイザーによる地域産業対策、庵川加工品ブランド化、ドブクロク特区等の経済振興対策や学校支援地域本部事業、地域リーダー育成事業、地域防災対策等、安心・安全な町づくり、活力ある町づくりを目指した予算措置が講じられています。



文教厚生常任委員会報告

一般会計

福祉課

民生費の主なものは、福祉施設入所措置費、福祉サービス給付費、保育所運営費、子ども手当及び乳幼児医療費助成等の扶助費13億6430万7千円、施設管理及び各種の業務委託料1億938万5千円、並びに国保、介護及び後期高齢者医療の特別会計への繰出金7億3997万7千円である。

教育総務課

二次救急医療体制整備等に係る負担金2103万9千円である。教育費の当課の歳出3億5455万6千円の主なものは、幼稚園就園補助1696万6千円、小中学校の管理費及び振興費の所要額1億6064万9千円、学校給食費8714万4千円は、調理や配達の業務委託料2424万6千円が主なものである。

町民課

戸籍住民登録費3556万1千円で主なものは、法改正に伴うシステム改修等の委託料1113万9千円。保健衛生費及び予防費1億6508万3千円の主なものは、妊婦・乳幼児健診、予防接種など各種健診委託料8586万3千円や



排水対策が図られる門川中学校運動場

特別会計

国民健康保険事業

前年度比7410万2千円、2.84%の増となっている。医療費は、自然増分及び診療報酬改定影響分を考慮して、一人当たり約3.06%増を見込んでいる。保険料は、後期高齢者医療費が伸びているが、医療費が落ちていることから、全体の一人当たりの保険料を据え置きにした予算となっている。

後期高齢者医療

予算額の増は、医療費の伸びによるもので、これに伴い保険料は、所得割率が0.93%増の8.48%に、均等割で区分により、300円から3000円増額となる。

介護保険事業

第5次計画(平成24(26年度)に基づくもので、前年度比1億1470万6千円7.5%増となっている。その内保険給付費が約94%を占めている。第1号保険者の保険料が増額となる(条例改正参照)。

主な質疑応答

問 居宅介護サービス給付費の増額は。

答 平成21(23年度)の実績と第5次計画給付費を見込んだもの。

問 わけもん塾(仮称)設置準備委員会の委員選任は。

答 地域を把握している方や各団体の代表を予定している。

問 文化会館調光システム機器の購入の検討はされたか。

答 検討を行い、メンテナンス込みのリース契約の予定。

問 カンムリウミスズメの保護と啓発は。

答 保護観察会や息地の清掃及びリーフレット等により啓発活動を行う。

委員会として

国民健康保険事業を健全に運営していくために、給付費の安定化と特定検診の受診率向上、健康づくり事業の強化を望みます。

また、要介護、要支援認定者が年々増加しております。介護予防を柱とした介護保険の適正な給付と円滑な運営が求められます。

産業建設常任委員会報告

産業振興課

「農林水産業費」

2億6816万円。
農業、畜産業、林業、水産業の各部会や協議会の事業委託料、負担金補助金及び貸付金、各種施設の整備、保守管理。

農業委員会費は、835万6千円で、農業者年金について及び荒地の調査や活用に取り組む。農業振興費は、711万7千円で、主なものは、補助金434万3千円、施設管理費556万6千円等となっている。
畜産業費は、720万3千円。防災ダム管理費は、411万1千円で、新規事業として防災ダム機器の更新に伴う調査負担金117万円が計上してある。

農地費は、2257万2千円、林業費は、8334万9千円。

水産業費は、8265万8千円等となっている。

「商工費」

7278万4千円。
商工会、中小企業等への補助金、貸付金。観光事業、緊急雇用事業の賃金、業務委託料、補助金負担金。

商工振興費は、3646万円で主なものは、補助金2156万1千円、奨励金820万円、貸付金1400万円。

観光費は、1062万8千円で主なものは、管理委託料133万4千円、負担金113万3千円、補助金395万6千円。
緊急雇用費は、797万6千円で、主なものは、観光振興事業

環境建設課

「土木費」

3億8635万3千円。
道路維持費は、2480万1千円で主なものは、町道維持管理費1500万円。橋梁修繕計画を行う。(8m以上の橋は町内に62本)

下水道費は、1406万円。
河川改良は、西又谷川の予定。
都市下水道費は、900万1千円で主なものは、建物修繕料100万円。

公園事業費は、1120万6千円で、主なものは、公園トイレ設置工事費950万円。

「衛生費」

5億7788万9千円。

567万9千円、鳥獣被害対策事業229万7千円。
地域振興費は、578万円、補助金が主。

環境衛生費は、1億3774万1千円で、主なものは、東郷霊苑負担金1894万5千円、合併浄化槽設置160基分の補助金7277万円。
塵芥処理費は、2億1022万円で、主なものは、ごみ収集運搬等の委託料9140万5千円、広域連合ごみ運営事業負担金9931万円。

し尿処理費は、6484万4千円で、主なものは、需用費2750万円、し尿処理管理業務委託料3461万7千円となっている。

前年比1億645万8千円の減となっているが、昨年度までで送水管布設替等の工事が完了したため。

「簡易水道事業特別会計」
1327万1千円。
歳入の主なものは、水道使用料523万7千円と一般会計からの繰入金723万1千円。
支出内訳は、施設管理費1277万1千円。今年度は、上井野地区配水池内部補修、大原地区配水管布設替工事を予定。

「水道事業会計」

4億4656万6千円。

前年比1億645万8千円の減となっているが、昨年度までで送水管布設替等の工事が完了したため。

収益的収入は、3億1309万3千円で、主なものは、水道料金3億1003万2千円。内訳は、給水戸数7256戸、年間総給水量243万立方メートルを見込んでいる。
収益的支出は、3億182万4千円で、主なものは、水源電気



中村防災ダム

料金2091万6千円、委託料664万7千円、配水管漏水修理・量水器取替え等1295万9千円、検針委託料563万8千円、構築物、機械装置の減価償却費1億2495万4千円となっている。
資本的収入は、消火栓設置負担金336万3千円。
資本的支出は、1億4474万2千円。
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4137万9千円は、当年度分消費税資本的収支調整額158万9千円、過年度分損益勘定留保資金1億3979万円で補填する。



一般質問 9名が登壇！

町政を問う！



産業と観光の振興について 安藤 福松

町長 広域的連携の強化を図る

問 いよいよ2年後の春には東九州自動車道が開通する。高速交通体系の新しい時代に対応した諸課題については幾たびか議論をしているが、通過点にならないための施策が必要である。

町の特色、恵まれた観光面を町内外にPRする組織を整備し、人・物など物流対策を強化する必要がある。

また、インターチェンジ近くの企業誘致基本計画はその後どのような展開となっているのか。



門川インターチェンジ

町長 悲願であった東九州自動車道が、平成25年度にはつながることから、産業経済・観光振興の観点からも高速道路活用は必要不可欠である。そのためには、関係機関や広域的な幅

広い連携が必要である。「第五次門川町長期総合計画」を基本に、宮崎県北定住自立圏共生ビジョン検討協議等を通し、広域的な連携のもと、産業・観光の振興を図っていきたい。

また、インターチェンジ東南地域の開発計画については、平成19年度に県を通じて、大手企業の立地候補地の一つに挙がったことから、企業誘致に努力してきたが、造成経費などから、長崎県に進出した経緯がある。

今日の日本経済の悪化から、企業用地整備経費に多額の投資をすることは、大きなリスクを伴うので、開発は慎重に検討したい。また、昨年11月に治療用食品等を販売する企業が進出している。

防災対策は 安田 厚生



町長 避難経路を協議し整備

問 城ヶ丘区に災害時の避難所のことを考え、公民館建設の基礎となる用地取得費及び建設費の補助は。また、費用の貸付制度を設ける考えは。

町長 これまでの公民館との公平性を考慮し、今後用地は各地区で確保していただき、建設費の補助を行いたい。また、貸付については、前向きに検討する。

問 被災者に提供する保存食料など必需物資の備蓄倉庫を建設する考えは。

町長 また、学校への備蓄倉庫整備には、国の補助事業があるので、活用して整備していくべきではないか。

町長 平成24年度に地域防災計画を見直し、備蓄倉庫の建設・設置場所・備蓄品等について検討、調査を行いたい。

問 炊き出し等に備えた備蓄品等の準備は。

町長 水・毛布・マット・シート等を心の杜と社会福祉協議会で備蓄している。また、平成21年3月に商工会（19商店）と生活必需品を提供する契約を結んでいる。

問 高齢者の避難対策として、幅が狭く傾斜も急な避難経路への手すり等設置、避難経路の新設、避難経路の舗装などの考えは。

町長 本年度に、自主防災組織整備事業として避難場所整備や防災活動補助として予算を計上しており、防災組織の中で手すり等の設置等を含め、町内各地区との協議を進めて整備したい。

問 高速道路を災害時の避難場所にしようにという動きが全国の自治体に広がっている。大震災を教訓にして高速道路等のり面を利用した避難階段の新設は。

町長 開通に併せて検討して参りたい。

問 津波から一時的に避難するための「津波避難ビル」の指定は。

町長 日向病院・白石病院・田中病院に協定を結ぶ予定である。



災害時に重要な非常階段

問 シミュレーションによると、日向・門川が一番津波による被害が大きいと予想されているが、危険性をどのように考えているのか。

町長 危険性は十分に認識している。震災の事を考えると常に危険な思いは持っている。

問 5月、11月の防災避難訓練では、防災無線、サイレンが聞き取れにくい等の問題があった。改善策は。

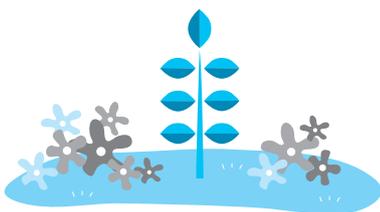
町長 自主防災組織整備事業の中で、今後の課題等を含め、町内各地区との協議を進めて整備したい。

※宮崎大学発ベンチャー企業・(株)地震工学研究開発センターのシミュレーションによる

武道必修化は

問 4月からの中学校武道必修化で、いま保護者や学校現場から不安の声が上がっています。必修化で全国の多くの中学校が採用するとみられている柔道で、重大事故が続いているが、武道における指導方法はどのように取り組むを図るのか。

教育長 県教育委員会による武道指導講習会、国の安全指針等を十分に活用し、指導力向上を目指し、事故対応の在り方など研修を深めた。





上納屋交差点の信号機を赤黄青に 水永 正継

町長 関係機関に強く要望する

問 上納屋交差点（ホワイト急便上納屋店前）の信号機は、赤と黄色の点滅信号であるが、交通事故が多発しているので、点滅ではない赤黄青の信号機に変えた方がいいのではないか。関係機関へはたつきかけてはどうか。



事故が多い上納屋交差点

町長 以前に尾末8地区からの強い要望を受け、県の公安委員会等の関係機関に、点滅信号から定周期式信号機の変更を要望してきた。日向警察署によると、県内の信号機の設置要望が非常に多く、危険性の高いところから設置していくとのことだった。昨年は点滅信号無視による出会いがしらの交通事故が5件発生している。関係機関へ強く要望していく。

問 門川神社のある愛宕山は、地震津波等における避難場所になっているが、この避難通路には街灯がないところがあるので、夜間の災害に備えて、街灯を設置してはどうか。

地震・津波の避難通路に街灯の設置を

町長 各地区から避難経路の街灯整備の要望が上がっているのですが、各地区をはじめ自主防災組織・土地の所有者等と協議を図りながら検討していく。

問 愛宕山以外にも、避難通路に街灯がないところはないか、町で点検をして、街灯設置を検討してはどうか。



避難経路に街灯を

消費税増税に対する町長の見解は

問 野田内閣は、現在5%の消費税を10%に増税しようとしているが、この消費税増税に対する町長の見解を伺いたい。

町長 消費税増税についてはまだ白紙の状態であり、何とも言えないが、社会保障のため、財政健全化を図ろうということではないか。国政の中でも賛否両論があり、先行き不透明な印象を受けるので、今後の国政を見守りたい。目の前の門川町政に全力投球していく。

問 この消費税による門川町民への影響をどのようにみるか。

町長 税負担が増えるので、家計が圧迫され、少なからず影響を受けるものと思われる。

避難所運営ゲーム (ハグ・HUG) を 行う計画は 菊地 稿治



町長 模擬体験することは非常に重要



HUG を実践している様子

問 災害時の避難所の運営は、町職員をはじめ、自治会役員や地域住民が主体となる。そこで、事前に避難所運営を模擬体験することでいざという時の迅速な対応を学ぶのがHUGであり、訓練を通じて住民同士の交流や避難所運営に対する意識向上も期待されることから、今後町が主導してHUGを行ってはどうか。

町長 今後、国・県の被害想定の見直しにより、新たな地域防災計画の策定を行う中で、避難所や運営マニュアルの整備等が必要なことから、HUGについても研究を進め、町職員をはじめ各種団体、自治会、自主防災組織での活用を検討していく。

浄水施設の整備及び 水道施設の耐震化について

問 現時点での浄水池や配水池等の水槽構造物や、送水管、配水管等管路の耐震化はどの程度進んでいるのか。また今後の見通しについてはどうか。

町長 浄水池については、平成15年4月に第2浄水場を新設しているが、国の基準に基づいた耐震構造となっている。また、配水池についても、平成18年3月に耐震構造の配水タンクを加草に新設し、門川高校上の配水タンク3基もすでに、耐震補強を完了している。

簡易水道については、上井野簡易水道は今年と来年の2ヶ年かけて、配水タンクの防水等耐震補強を施行する。大原簡易水道については、浄水場の防水塗装等の施行が完了している。

次に管路の耐震化については、送水管の耐震化を平成21年度から3ヶ年をかけて工事を行い完了した。配水管についても、毎年布設替え工事を行い、耐震化を図っている。

現時点での配水管の耐震化率は、約27%であり、今後老朽管の更新を含めて、配水管から順次、計画的に耐震化を進めていく。



加草に設置されている配水タンク

※避難所HUG
平成19年度に静岡県が開発した防災ゲームで、Higanazyo (避難所)、Uneji (運営)、Game (ゲーム)の頭文字を取り、英語のHUGにかけています。
避難所の図面を前に、被災時に想定される避難者の情報が書かれた「避難者カード」と避難所運営の課題が書かれた「イベントカード」を使って、避難所運営を机上で疑似体験するゲームです。
参加者は、提示されたカードについて、避難所を運営する立場で、対策を検討します。

静岡県と立川市のHPより



南ヶ丘進入路は 森 誠一

町長 一年でも早く整備へ



一か所しかない南ヶ丘団地の侵入路

問 南ヶ丘団地の侵入路は以前からの課題であるが、その後の進捗状況は。

町長

継続して取り組んでおり、これまで現地調査でのルート検討や支障物件の確認、あるいはJRとの近接工事の問題、さらには日向市にとっての必要性などを検討している。

今後は、同市との定住自立圏協定による連携・交流を推進し、道路網を含むネットワークの強化を図らなければならぬ。近年の地震・津波災害を考えると、梶木地区の避難場所になりうる南ヶ丘地区への避難路の確保は重要な課題と考える。南ヶ丘団地に隣接する日向市側が近年宅地開発され、団地の出入口を利用してある状況もあり、様々な観点から、当路線の必要性を日向市と協議し一年でも早く整備したい。



南ヶ丘での浸水被害時のようす

問 南ヶ丘塩坪地区の排水対策は

町長

当地区は過去の台風及び豪雨により浸水し工場に浸水被害が生じている。河川の増水に対する対策は堤防による締め切と、排水路整備と合わせて樋門を整備する必要がある。

町としては、河川管理者である、日向土木事務所に対して、河川事業の早期整備を要望していく。

防災対策進捗状況は

問 自主防災の結成状況は。

町長

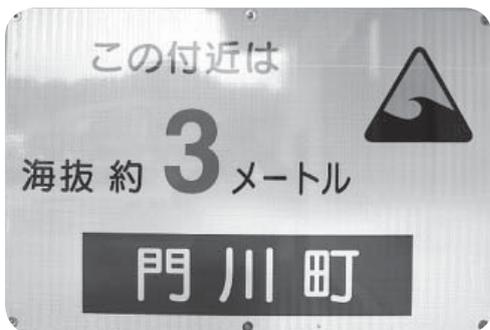
自主防災組織は現在21地区である。東日本大震災前は、18地区その他の地区においても結成に向けて推進を図っていく。24年度には、自主防災組織整備事業補助を予算計上し防災対策整備・組織づくりを行う。

問 避難場所の整備は。

町長

避難場所の整備については、要望を基に、避難場所の調査並びに標高表示板設置、防災無線放送施設の改善等を進めている。

※防災士資格を平成22年、6人が取得
(町内在住)



町内各所に設置された標高表示板

コミュニティバスの導入は 神崎千香子



町長 種々の課題があり検討中

問 「これからは、高齢者、障がい者、遠距離の方の通院、買い物などにコミュニティバスの導入を検討していく。」この公約に対する取り組みは。

町長 コミュニティバスについては種々の課題がある。しかし今年も「悠々パス」購入費の半額を補助する予定で、一般高齢者の移動手段として大いに役立つはずだ。



日向市で運行しているコミュニティバス

問 県内でコミュニティバスを運行している市町村は20市町村ある。導入してないのは、門川町を含め5市町村だ。

町長 しかも現在宮交バスの「悠々パス」を利用しているのは、町内で34人しかいない。三ヶ瀬、市の原、赤木、牧山、谷ノ山などは宮交バスまで遠い。また住宅地も高齢化している。このままでいいとするならば、公約違反ではないか。

町長 宮交バスがロックタウンから北郷区まで4往復ある。悠々パスなどの今の制度で十分間に合う。

問 町長の認識は甘いのではないか。商工会でも、買い物困難者などの課題改善に向けて動きだしている。町民生活全般に合わせたニーズ調査をすべきではないか。

総務企画課長 他町村の状況は、採算がとれておらず五ヶ瀬町が約1900万円、椎葉村が2500万円を負担している。また、定期バスの利用客は1日2〜4人と非常に少ない。現状を踏まえての検討が必要だ。

問 環境政策課の創設が必要ではないか。

町長 環境政策課の創設に努めていく。適切な課の配置に努めていく。

問 平成6年から17年間見直しがなかった環境基本計画策定にどう取り組んでいくのか。

町長 24年度中に策定予定で、環境問題は重要なので、しっかり取り組んでいく。

問 西門川地区の活性化・町営住宅建設について

町長 西門川地区の活性化のため、町営住宅を建設してはどうか。

問 西門川地区の活性化・過疎解消に住宅建設は急務ではないか。

町長 西門川地区への建設は、補助金制度がないと思うので効果も考えなければならぬ。

問 木造住宅建設には、補助金制度があるが。

町長 研究していく。

町長 地元の要望が何なのか、慎重に考えなければならぬ。



「こいのぼり」空高く (西門川活性化センター)



スマートICの設置はいつまでに 小林 芳彦

町長 平成25年度を目途に国へ許可申請をしたい



スマートICの設置場所は

問 これまで町長は強い思いでスマートICの設置活動を行ってきたが、現段階での状況は。

①スマートICの設置をいつまでに考えているのか。

②スマートICを設置する場合の全体の費用は。

③設置後の産業振興などのまちづくりは。

町長 ①今後、様々な課題をクリアしなければなりません。当面、東九州自動車道が全線開通する平成25年度を目途に、国へ許可申請を行いたい。

②全体の整備費用、町の負担額などは、今後スマートICの実施計画案を作成し、その内容について、関係機関による地区協議会で検討いただいた後に報告したい。

③定住自立圏などの広域的な連携や本圏域の特徴を効果的に生かし、産業振興などを図っていききたい。

問 東日本大震災が起きて以来、「いつ起こるかかわからない」地震・津波の防災対策の迅速な対応が求められている。そこで、

①防災対策は、震災前と比べてどうなのか。

・避難場所、避難所は。

・自主防災組織の状況は。

・災害時の情報手段は（コミュニティ放送など）

②昨年、2回の避難訓練を行っての課題、対策は。

防災対策について



第二次避難場所となる心の村

町長 ①・東日本大震災以降の避難訓練の結果、提案、要望が上がっています。新規箇所については、現地調査等を行い、指定の見直しを行っている。

・自主防災組織の状況は、現在21組織が設立され、24年度には自主防災組織の強化・防災整備を図るための予算計上をしている。

・災害時の情報手段として、24年度に衛星携帯電話の購入、防災無線の戸別受信調査などを予算計上し、整備を図っていく。

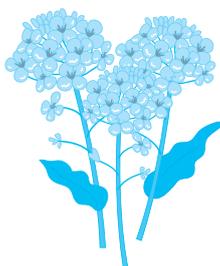
②「音声放送が聞きにくい」などの要望があがっています。また、対策として、各地区からの要望を検討し、地域防災計画等との整合性を図りながら早急に対応していく。

医療産業振興について

問 東九州メディカルバレー構想の推進にむけて、本町も県北地域における医療産業振興連携に関する協定を締結したが、町のメリットは。

町長

構想には、旭化成、東郷メディキット、安井(株)などの企業が一体となって入っている。町のメリットとして、新たな企業の進出、新規事業の参入などが考えられる。



町の将来への展望は 請関 義人



町長 地域を見直す事業に取り組む

問 物流インフラ整備の進む中、基幹産業である一次産業振興について就業人口の高齢化対策・基盤整備・新規就農総合支援事業の取組の3点について伺いたい。

町長

高齢化は全国的な傾向であり、対策の必要性は認識している。その中で認定農業者など後継者も育っている。



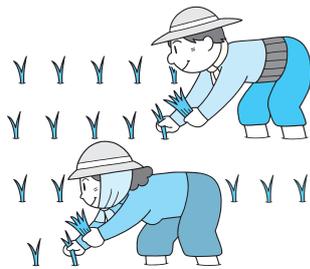
農作業風景

水稲関係でも「農地・水保全支払交付金」で施設の整備等、共同で行う等コスト低減と高齢化対策に繋がっていると考えている。また、林業においても作業班3班を雇い入れ、高齢化対策に努め、林研グループ等後継者育成を行っている。また、新制度を積極的に活用する為「営農座談会」等を開催し推進を図っている。

問 医療産業振興に向けた協定書締結の内容は。

町長

県北地域は、人工腎臓等、血液・血管等に関する製品の開発・生産の拠点となっており、協定の締結により活力ある地域づくりを目指すものである。地場産業の振興・医療産業の情報発信・医療機器の研究開発環境の整備・東九州メディカルバレー構想の推進であり、本町の産業の発展と雇用の確保に繋がるものと思う。



問 自治会組織への未加入の家庭が増加の傾向にあり、区の役員の方もご苦労されている。町としても啓蒙・広報をすべきではないか。

町長

近年、全国的に地域の絆の希薄化が問題になってきている。本町でも加入率が減少傾向にある。地区会長会・自治公民館長連合会においても重要課題としている。町としても地域を見直す事業に取り組む、思いやりある町づくりに取り組むたい。

武道の必修化に伴う対応は

問 武道の必修化に伴う施設・安全面・指導者・費用等の問題はなにか。

教育長

西門川中においても施設面は問題はない。金銭面では保護者に用具代の負担が発生する。指導・安全面では、礼儀作法面を中心に指導し、一層の安全対策に努める。保護者へは文書・参観日などで、丁寧な説明を行い、不安解消に努め、学校へも一層の安全対策が行われるよう指導を行う。



礼儀作法面が中心となる 武道の授業



被災者対策は 森川 春夫

町長 マニュアルを整備していく

町長 国・県で策定される「避難所運営マニュアル」を基に本町独自の避難所運営マニュアルの策定を計画している。事前対策として、避難所の指定、施設・整備、備蓄、管理責任者の配置を行い、発生直後の初動期には、職員配置、避難者の把握や必要物資の管理など避難所管理業務を明文化し、発生後3週目以降には、避難所運営組織の確立と避難者中心の

問 大震災から1年が経過するが、被災地の復興には、まだ相当な期間が必要なようである。
本町で大災害が発生した場合、被災した多数の住民は、長期間、避難所や仮設住宅で生活を送ることになる。そこで、避難所の運営管理、仮設住宅、被害認定調査について、基本的な考え方を伺いたい。

組織への移行を図り、生活必需品、し尿・ごみ処理等の対策、応援職員やボランティアの受入対応、さらに健康管理対策、持病者への対応や女性の視点での避難所運営を行うなどを基に計画を図っていく考えである。

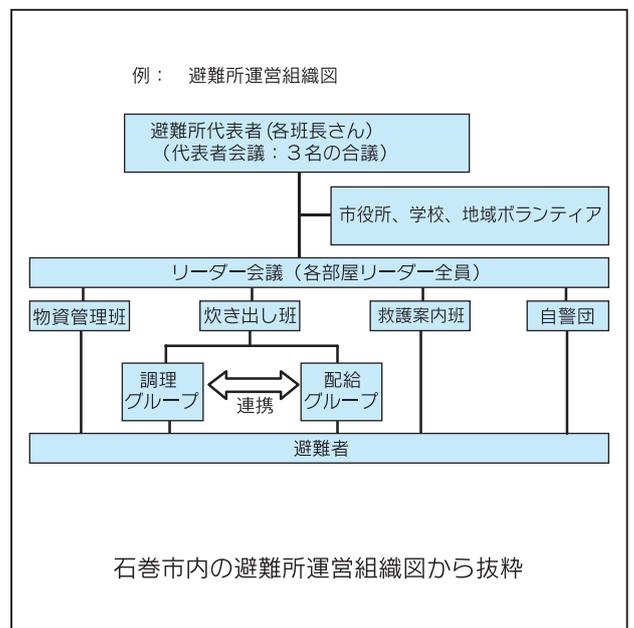
また、学校施設を長期の避難所として開設することは、学校の運営上支障が出ることは明らかである。できる限り早い授業の再開が、児童生徒にとって、心配される心のケアからも重要なことであると考えている。



石巻市内の避難所の本部

次に仮設住宅の建設予定地は、町有地を中心に公共施設用地を考えているが、震災後の教訓を基に、用地確保には、調査、研究が必要と考えている。建設には、「応急仮設住宅の設置に関するガイドライン」など関連資料集と併せ、マニュアルを策定し、入居者の健康管理の対処として、施設内でのコミュニティの場など、相談窓口の対応を図っていく。

被害認定の調査の方法については、東日本大震災に係る調査方法を基に、今後、国県の指導を仰ぎながら検討していきたい。最後に、平成24年度には、国・県の被害想定の見直しにより、地域防災計画の見直しを行い、あわせて避難所運営を含む各種の防災実務に対するマニュアル整備を行っていく。



◎条例改正及び廃止

件名	内容等	採決
町税条例の一部を改正する条例の専決処分承認	別表1参照	賛成多数
課設置条例の一部改正	別表2参照	全員賛成
組織機構の再編に伴う関係条例の整備に関する条例	課設置条例改正に伴うもの	全員賛成
非常勤の特別職の職員の報酬等に関する条例の一部改正	別表3参照	全員賛成
消防団の設置に関する条例の一部改正	条文の整備	全員賛成
町税条例の一部改正	平成24年度分固定資産税第1期の納期を4月から5月に	全員賛成
介護保険条例の一部改正	別表4参照	賛成多数
町営住宅の設置及び管理条例の一部改正	同居親族要件の維持並びに暴力団員の新規入居及び同居の禁止等	全員賛成
水道事業の設置等に関する条例の一部改正	新たな行政区を追加	全員賛成
町立図書館の設置及び管理に関する条例の一部改正	委員委嘱に係る基準の新設	全員賛成
町立公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正	委員委嘱に係る基準の新設	全員賛成
用品調達基金の設置及び管理に関する条例の廃止	条例廃止	全員賛成
国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止	条例廃止	全員賛成

※別表1(町税条例の一部改正関連)

項目等	改正前	改正後	時期等
町歳入 タバコ税(1000本当) 大震災に係る雑損控除 個人町民税	4,618円 災害のやんだ日から1年 年額3000円	5,262円 3年以内に延長 年額3500円	平成25年4月分から 平成23年12月22日 平成26~35年度

※別表2(課設置条例の改正関連)

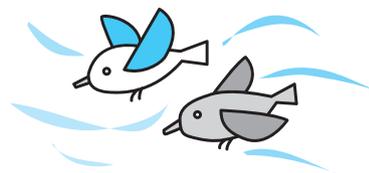
改正前	改正後	内容等
総務企画課 財政課	総務課 企画財政課	企画政策係が財政課へ
環境建設課 水道課	建設課 環境水道課	環境係が水道課へ

※別表4(介護保険条例の改正関連)

段階	年額保険料(円)	
	改正前	改正後
第1段階	25,700	28,300
第2段階	25,700	28,300
第3段階	38,600	42,500
第4段階	—	49,800
	51,500	56,700
第5段階	64,300	70,800
第6段階	77,200	85,000

※別表3(非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例関連)

改正前	改正後
体育指導員 文化財保護調査員 保育所嘱託医 年額38,500円 児童一人当170円	スポーツ推進委員 文化財保護審議会委員 年額39,000円 児童一人当180円



主な質疑

◎課設置条例の改正
環境水道課では、

一般会計と企業会計が混在することになるが、業務に支障をきたさないか。

答 特に問題があると思わない。

◎介護保険条例の改正
問 国、県、町の負担割合は。

答 保険料が50%、残り50%について、国が4分の2、県4分の1、町4分の1の負担割合。

問 保険料を増額する理由は。

答 第5次計画(平成24~26年度)において、平成23年度までの実績から、認定者の増加が見込まれ、給付費の増加が見込まれる。

討論

◎介護保険条例の改正

反対 住民負担が増える。いく悪い制度である。賛成 活用している住民が増えている。やむを得ない。

人事案件

推薦

人権擁護委員

黒木 洋子氏(南町在住)を推薦

(全員賛成)



意見書

発議第1号

●国民の権利を支える行政サービスの確保を求める意見書 (全員賛成)

国の機関では大震災からの復旧・復興にあたり、被災地への応援派遣をはじめ、全ての地方出先機関が本省と一体となって役割を發揮しています。しかし政府は、国の出先機関の原則廃止などを柱とする地域主権戦略大綱を閣議決定しました。地域主権を実行するための確実な財源の根拠もないまま国の出先機関を地方自治体に移譲することは、地方自治体の貧困が深刻化し、自治体間の較差拡大、雇用問題など様々な社会不安が増大するだけです。

国民の安全と安心を確保するために、今まさに、国と地方自治体の役割が重要となっています。

国民・住民の生活を保障するための行政サービス等の確保に向け、以下の事項の実現を強く求めるものです。

- ① 財源や権限の移譲を明確にしないままでの、地方に犠牲を強いる恐れのある「地域主権改革」は行わないこと。
- ② 国の地方出先機関の統廃合により、行政サービスの低下を招くことのないよう万全の措置を講ずること。

発議第2号

●「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書 (全員賛成)

今、国民の「こころの健康」は深刻な状況にあります。厚生労働省が、4大疾病(がん、脳卒中、心臓病、糖尿病)に新たに精神疾患を加えて5大疾病とする方針を決めたことにも表れています。

平成22年4月に当事者・家族、医療福祉の専門家及び学識経験者による「こころの健康政策構想会議」が設立され、この会議では、

この提言書の中で、精神医療改革、精神保健改革、家族支援を軸として、国民すべてを対象とした、こころの健康についての総合的、長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を強く求めています。よって、政府及び国会におかれては、国民のこころの健康の増進を図るため、「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」を早急に制定するよう強く要望します。

当事者・家族のニーズにこたえることを軸に捉えて会議を重ね、現在の危機を早く根本的に改革する提言をまとめ、平成22年5月末に「こころの健康政策についての提言書」を厚生労働大臣に提出しています。

議会運営委員会視察調査

日時 2月16日
場所 鹿児島県
さつま町議会

目的 議会運営委員会のあり方

さつま町は、キャッチフレーズを「自然と文化と温泉のまち さつま！」としている町で、平成17年に3町(旧宮之城町、鶴田町、薩摩町)で合併をし、人口は現在23,000人で、議員定数は20人です。

さつま町議会は、「国民に見える議会」「議会の役割を積極的に果たす議会」を基本理念とし、議会基本条例の制定や、定例会、臨時会のインターネットによるライブ中継、また、ひと月に1回は全員協議会を開いて、各種の協議や意見交換、事務連絡を行うなど、積極的な議会活動を展

開していました。議会の活性化の取り組みの状況については、平成17年7月8日に30項目を選定して、議長を除く全議員による特別委員会、または特別委員会の中の小委員会と協議し、平成21年3月26日に全項目に結論を出していき、現在は議会報告会も実施しています。

その中においては、議員間においても徹底的に議論しており、これらのことは本町議会の議会運営委員会としても、今後検討を行うべきところであります。今回の研修では、議会運営委員会の存在、役割がなにかを学ぶことができ、私たちが門川町議会の議員として、今後の議会活動の中で取り組む事柄がみえた研修でありました。



議会のうごき

1月

- 4日 消防出初式
- 8日 新春年始会
- 14日 成人式典
- 17日 新春子どもの声を聞く会
- 24日 郡議長会定例議長会
- 26日 全員協議会
- 時局講演会

2月

- 1日 3日 九州中央自動車道建設促進沿線議会協議会提言活動
- 4日 子育て人づくりセンター開所式
- 5日 やつちやるばい門川ひわか物産展
- 14日 門川PTA協議会研修大会
- 15日 自治会館管理組合議会
- 16日 市町村総合事務組合議会

3月

- 16日 市町村総合事務組合議会
- 21日 第62回定期総会
- 26日 子育て応援フェスティバルin門川
- 27日 善行児童生徒・教職員教育研究論文入選者表彰式
- 29日 東臼杵郡定期総会
- 1日 門川町人権に関する研修会
- 1日 全員協議会
- 1日 門川高等学校卒業証書授与式
- 4日 婦人親睦のつどい
- 5日 食・農・環境 宮崎県民フォーラム
- 6日 定例会(開会日)
- 7日 8日 一般質問
- 12日 本会議(21日)常任委員会
- 16日 中学校卒業式
- 23日 小学校卒業式
- 26日 本会議(閉会日)
- 27日 日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会研修会
- 30日 漁業協同組合総会

議員研修会
日向市・東臼杵郡町村
議会議長連絡会

講演

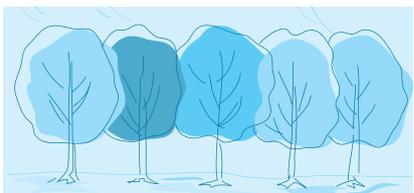
日時 3月27日
場所 日向市中央公民館

講師

福島県会津若松市
議会議長
目黒章三郎氏

演題
議会改革の取り組み
について

研修において、
・なぜ議会改革か
・議員同士の自由討議
は必要
等々について、会津
若松市議会での実践に
基づいて、熱心な講演
がありました。



議会だよりに関するアンケート

門川町議会では、よりよい議会だよりを目指し、アンケートを実施します。みなさんのご意見が、今後の議会広報の充実につながります。ぜひご協力ください。

- 募集期間 議会だより130号発行～6月30日(土)まで
- 応募方法 アンケートはがきを切り取り、必要事項をご記入の上、投函してください。
- 問合せ先 門川町議会事務局 TEL63-1140 (内線271)

あてはまるものに○をつけてください。

年齢	20歳未満	・ 20代	・ 30代	・ 40代
	50代	・ 60代	・ 70代	・ 80代以上
性別	男	・ 女	住まい	門川町内・町外

議会だよりアンケート

- どのように読んでいますか。
いつも読む・時々読む・ほとんど読まない・読まない
- 内容はどうですか。
読みやすい・普通・読みにくい・どちらともいえない
- よく読む内容はどれですか。(いくつでも)
表紙(写真)・裏表紙・予算や決算の内容
委員会審査の内容・一般質問・審議した議案と結果
請願と意見書・議会のうごき・その他()
- 今回は一般質問1人分を1ページにのせましたがどうでしたか。【通常は1ページに2人分掲載】
多い・ちょうどよい・少ない・わからない

～ご協力ありがとうございました。～

消防署視察

日時 3月27日
場所 日向消防署

日向市議会と合同で、新しく更新された高機能指令センターの機器を視察しました。
主な特徴としては、
・固定・IP・携帯電話からの119番通報が位置情報システムにより、地図上で把握でき、出勤までの時間が短縮できること。

・デジタル消防無線に対応できる指令システムであること。
・情報処理能力、操作性等が格段に向上したため、指令業務が短時間に処理できること
等でありました。
これからの消防業務に威力が発揮されることが期待できるものでありました。

おめでとугоさいます

全国町村議会議長会
特別表彰を受賞しました



安田 茂明 議長



牧山から門川湾を臨む



ひな山祭 (三ヶ瀬)



卒業式 (門川小学校)



子育て応援フェスティバル (クリエイティブセンター)

議会だよりに関するアンケートにご協力ください

郵便はがき

料 金 受 取 人 払 郵 便

8 8 3 8 7 9 0

236

日向支店

承 認

236

差出有効期限
平成24年6月
30日まで
(切手不要)

門川町議会事務局 行

門川町本町1丁目1番地



議会だよりや議会に対してのご意見ご感想をお聞かせください。

編 集 後 記

議会だより130号を記念して、一般質問9名のページを1人1ページにして編集しました。

議会においても、活性化に向けて開かれた議会を目標に研修会を重ねていくところですが、地域住民の声を当局に届けることや、議員個人の資質向上のために努力することにあります。

議会広報編集特別委員会



委員 菊地 稿治

委員 森川 春夫

副委員長 森 誠一

委員長 朝倉 利文



発行所／門川町議会議長 安田茂明
編集／議会広報編集特別委員会
印刷／安井株式会社

〒770-0001 宮崎県門川町本町1丁目1番地 TEL(0998)23-1101